

## 次世代米国代表株ファンド

追加型投信／海外／株式

愛称：メジャー・リーダー

第23期末（2019年3月7日）	
基準価額	9,527円
純資産総額	43,904百万円
第22期～第23期	
騰落率 (上昇率・下落率)	-4.7%
分配金合計（*）	0円

（\*）各期の分配金を合計したものです。

第22期（決算日：2018年12月7日）

第23期（決算日：2019年3月7日）

作成対象期間

（2018年9月8日～2019年3月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

(投資環境についての考え方)

米国の景気と企業業績は引き続き拡大局面にあると判断しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げは予想されるものの、基本的には企業業績の拡大を背景に市況の上昇トレンドは続くと思定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、景気見通しや物色動向が急変する等、変動の大きい市況展開となったため、随時ポートフォリオの調整を行い、投資リターンの確保に努めました。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、当作成期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。当作成期首と当作成期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。新規に組み入れました情報技術業種の「NETAPP INC」や資本財・サービス業種の「COSTAR GROUP INC」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主演となりうる企業と判断しました。

このような運用を行いました。為替の円安・米ドル高はプラス寄与となったものの、株式市況の下落ならびに「APPLE INC」、「UNITEDHEALTH GROUP INC」等の組入銘柄の値下がりにより、基準価額は当作成期首に比べ4.7%の下落となりました。



株式運用部  
ファンドマネージャー

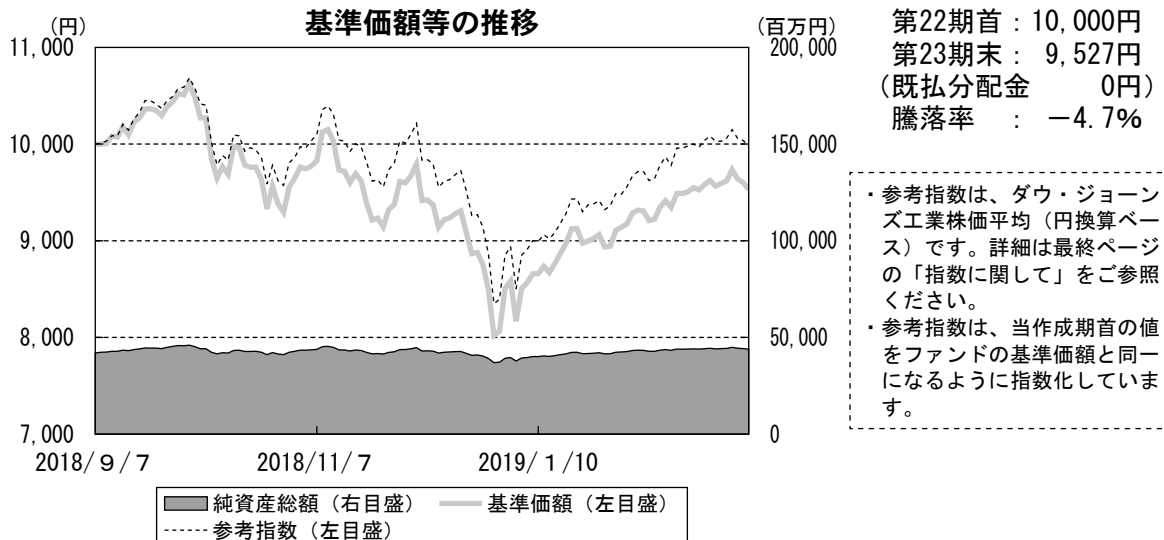
安井 陽一郎      村山 信明      長田 直樹      西 直人      加藤 明      佐相 兼呂

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第22期～第23期：2018/9/8～2019/3/7)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.7%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	為替市況が円安・米ドル高となったことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国株式市況全体の下落や組入銘柄の値下がり等が基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年9月8日～2019年3月7日)

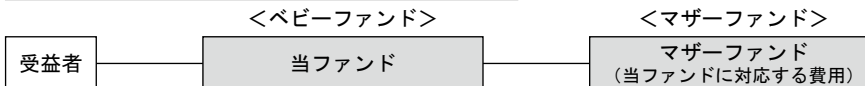
**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第22期～第23期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.773%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(35)	(0.372)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.197	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(19)	(0.197)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	93	0.977	
作成期中の平均基準価額は、9,482円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

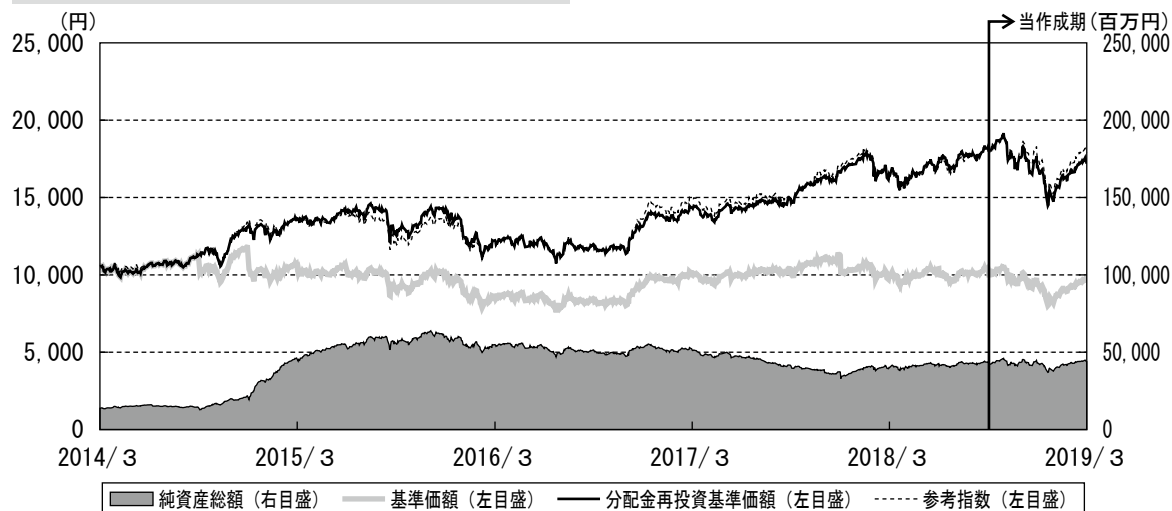
## 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月7日～2019年3月7日)



- ・分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年3月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2014/3/7 期初	2015/3/9 決算日	2016/3/7 決算日	2017/3/7 決算日	2018/3/7 決算日	2019/3/7 決算日
基準価額 (円)	10,553	10,146	8,637	10,000	9,867	9,527
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	3,150	600	123	1,558	839
分配金再投資基準価額騰落率	—	28.4%	-9.8%	17.2%	14.4%	4.8%
参考指数騰落率	—	27.4%	-10.3%	23.5%	10.0%	9.1%
純資産総額 (百万円)	13,792	44,156	54,905	51,300	40,075	43,904

- ・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

(第22期～第23期：2018/9/8～2019/3/7)

### ◎米国株式市況

- ・当作成期の市況は小幅下落となりました。米国と中国の間の貿易摩擦に収束の兆しが見えないことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと等を背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、当作成期初から2018年終盤にかけ市況は大きく下落しました。2019年に入った後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米国と中国間の貿易交渉が進展すると期待が高まったこと等を受け、上昇基調に転じ小幅下落にて当作成期を終えました。

### ◎為替市況

当作成期首に比べ、対米ドルで1.1%の円安・米ドル高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <次世代米国代表株ファンド>

- ・次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

### <次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の下落となりました。

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、当作成期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。当作成期首と当作成期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「NETAPP INC」：外部記憶装置（ストレージ）分野において、専用ハードウェアと基本ソフト（OS）等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献していることやデータセンター運営企業とも提携し、事業機会を拡大していることを評価。
- ・「COSTAR GROUP INC」：商業用不動産業界に提供している建物専門情報は、事務用・工業用不動産の詳細な情報を含んでおり、顧客にとり有用なデータであることから、顧客基盤の拡大が予想され、今後の収益拡大余地が大きい点を評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「ALPHABET INC-CL C」：営業経費の上昇による営業利益率低下を懸念し、売却。
- ・「DR HORTON INC」：住宅市場全般の減速を懸念し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、為替の円安・米ドル高はプラス寄与となったものの、株式市況の下落ならびに組入銘柄の値下がりにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：参入障壁が高い航空機の開発・製造において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしていることを評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、受注や業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「COSTAR GROUP INC」：顧客にとり有用な建物専門情報を保有していることから、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期に新規に組み入れました。好業績を発表し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：「iPhone」の売上が期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。ブランド力は依然として強く、サービス収入の拡大も今後期待できることから、継続保有としています。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療給付に関する行政面での規制等を巡り様々な憶測が飛び交い、同社への不透明感が台頭、株価が弱含みとなりました。事業の基調に変化はないとの判断から継続保有としています。

(ご参考)  
**組入上位10業種**  
 2019年2月末

	業種	比率
1	資本財・サービス	22.7%
2	情報技術	17.2%
3	金融	13.5%
4	ヘルスケア	12.7%
5	一般消費財・サービス	11.2%
6	生活必需品	7.7%
7	エネルギー	5.0%
8	コミュニケーション・サービス	4.4%
9	素材	1.5%
10	—	—

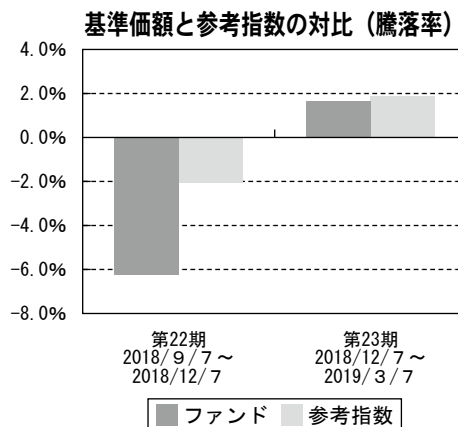
- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。



当該投資信託のベンチマークとの差異について (第22期～第23期：2018/9/8～2019/3/7)

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期	第23期
	2018年9月8日～2018年12月7日	2018年12月8日～2019年3月7日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	57	89

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <次世代米国代表株ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・ マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### <次世代米国代表株マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・ 過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・ 米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていますが、米国景気に顕著な落ち込みはみられず、米国企業全般の業績は2019年も増益が予想されています。
- ・ 株価水準面でも極端な割高感はないことを考えあわせると、今後の上昇基調が予想されます。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

## ◎約款変更

- ・該当事項はありません。

## ◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

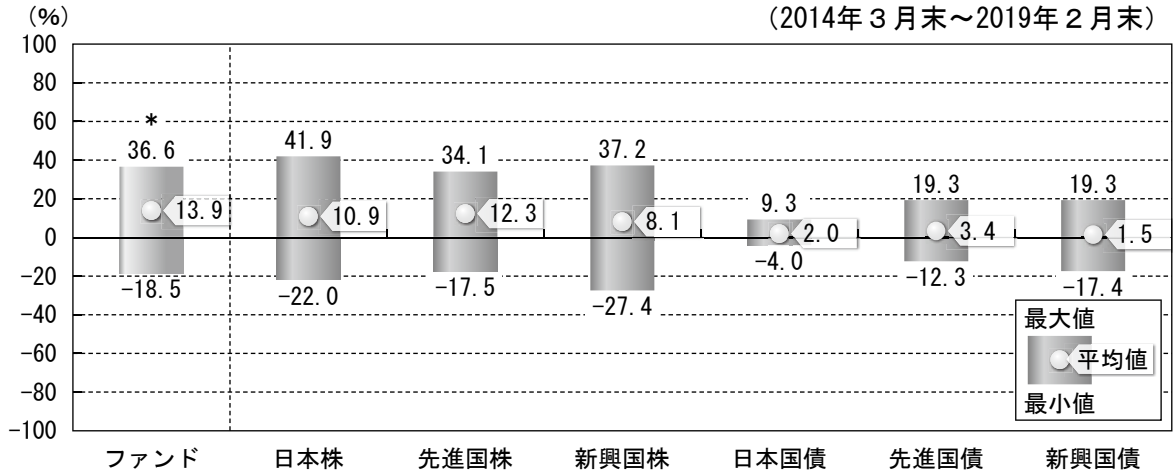
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2013年5月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	次世代米国代表株マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\* ファンドについては2014年5月～2019年2月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2019年3月7日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第23期末 2019年3月7日
次世代米国代表株マザーファンド	97.3%

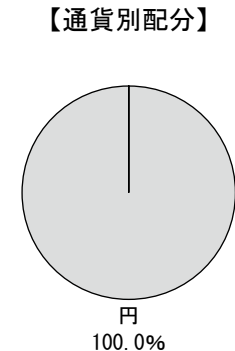
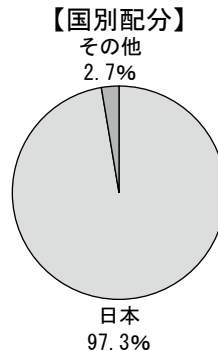
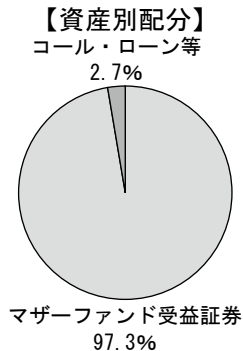
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第22期末	第23期末
	2018年12月7日	2019年3月7日
純資産総額	42,887,499,709円	43,904,806,468円
受益権口数	45,758,586,759口	46,085,457,507口
1万口当たり基準価額	9,373円	9,527円

・当作成期間中（第22期～第23期）において追加設定元本は9,984,150,189円  
同解約元本は5,800,659,839円です。

#### 種別構成等

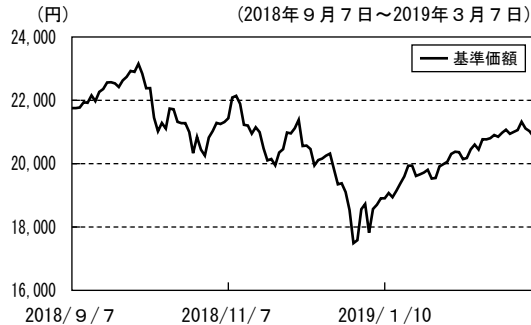


- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

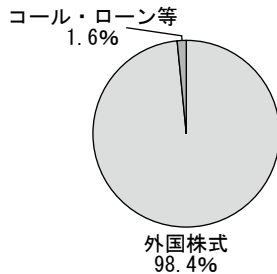
## 次世代米国代表株マザーファンド

## 基準価額の推移

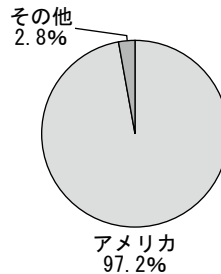


## 種別構成等

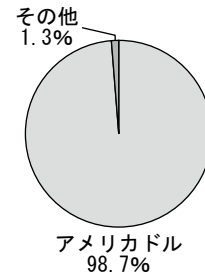
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	41円	0.198%
（株式）	(41)	(0.198)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
（株式）	(0)	(0.001)
(c) その他費用	1	0.005
（保管費用）	(1)	(0.005)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	42	0.204

期中の平均基準価額は、20,694円です。

(2019年3月7日現在)

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：30銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	BOEING CO/THE	株式	アメリカ	資本財	9.8%
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	7.9%
3	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	5.8%
4	MCDONALD'S CORP	株式	アメリカ	消費者サービス	5.6%
5	3M CO	株式	アメリカ	資本財	5.2%
6	GOLDMAN SACHS GROUP INC	株式	アメリカ	各種金融	5.0%
7	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
8	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
9	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	3.9%
10	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	エネルギー	3.9%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

(2018年9月8日～2019年3月7日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

290775

## 指数に関して

### ○ファンドの参考指数である『ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）』について

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信